

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	外国にルーツを持つ方への食支援推進事業
資金分配団体名:	一般社団法人全国フードバンク推進協議会
実行団体名:	新潟県フードバンク連絡協議会
実施時期:	2021年5月～2022年1月
事業対象地域:	新潟県
事業対象者:	外国にルーツを持つ生活困窮者

Version 3.2
日付: 20xx年xx月xx日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>当会の県内のフードバンク組織を構成員とし、県や市区町村、社会福祉協議会や新潟県国際交流協会、外国人相談センター新潟や大学・専門学校等と連携し、県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に食品や衛生用品の支援を実施した。</p> <p>お渡し方法としては、戸別訪問による配達や宅配便による発送、フードパントリーや連携組織を通じた間接渡しで実施。</p> <p>広報としては、県や市区町村、社会福祉協議会や新潟県国際交流協会、外国人相談センター新潟や大学・専門学校等に対するチラシ配布の協力や、外国人コミュニティのSNSでの拡散により周知拡大を図った。</p> <p>活動の中でも、大きな柱としては、宅配便による発送と外国人留学生を対象としたフードパントリーであった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の第5波、第6波の影響もあり、不特定多数及び不特定国籍の方への対面による手渡しに、感染拡大リスクの懸念もあったことから、宅配便による発送を標準お渡し方法と設定した。</p> <p>また、特段申し込み人数が多くなった長岡科学技術大学の外国人留学生に対しては、大学側と連携し、1回100人を対象にしたフードパントリーを実施した。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非正規雇用という雇用上の立場が弱い外国にルーツを持つ方では、解雇や勤務制限などで長期的な収入の減少が起こったり、外国人留学生では大学周辺のアルバイト受入れの環境が悪化し、学費や生活費が賄えなくなったりする方が増加したことに加え、そもそも地域に頼り先が少なく、孤立しがちな属性を持つ方々の生活困窮の度合いが深刻化する社会課題への対応は、そのニーズの高さから鑑み適切性であったといえる。</p> <p>また、課題設定当初に外国人留学生を主な対象として想定していたが、大学・専門学校等と連携した結果、大変多くの外国人留学生から食支援の要請があったり、大学と連携してフードパントリーを実施するなど、想定した対象者にリーチできたといえる。</p> <p>プロセスの変化として、課題設定当初は大学・専門学校側に自校内で把握している生活困窮状態の外国人留学生の取りまとめまで連携できると考えていたが、実際には学校側で生活状況に関して積極的な介入まではしていないとのことで、外国人留学生会と当会の直接的な連絡調整によって計画・実施する運びとなった。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	新潟県域の外国にルーツを持つ方（子どもや家族、留学生、一般市民）に継続的な食支援を実施する。	①支援件数 ②支援重量	①支援件数：延べ2,700人 ②支援重量：27トン	①支援件数：延べ1,087人 ②21.7トン	①当該助成金の活動期間は当初2021年5月から2022年2月までとしていたが、送料が想定以上に経費を圧迫したため、活動期間を1か月短縮し、2022年1月末までとした。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	県内15のフードバンク地域組織や食支援団体、行政や社会福祉協議会、及び外国人相談センター新潟や大学・専門学校等との連携体制が構築され、助成期間終了後も継続的に、県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に、戸別配達や宅配便による発送、フードパントリーやコミュニティフリッジの開設により、食品支援を実施することができる。
考察等	<p>当該事業の実施により、それまでのフードバンク活動では連携が無かった県の国際交流課や市区町村の国際交流課、外国人相談センター新潟や大学・専門学校等との連携が拡充するとともに、外国にルーツを持つ方への食支援推進事業に賛同して下さる金融機関や食品企業など、支援者の拡充を図ることができた。</p> <p>事業終了後も、外国人留学生会の会長と連絡を取り合い、今後の連携について協議したり、賛同して下さる金融機関や食品企業などと支援の継続について情報交換しており、当会の支援活動の幅が広がった。</p> <p>一方、企業で働く実習生や研修生へのアプローチ上では、雇用側の企業が、自社で働く外国人実習生や研修生への直接的な支援方法の見直しを助言されることもあり、個人への直接的な支援を継続するのではなく、雇用企業側との丁寧な理解共有や実施方法などについて調整する必要性を感じた。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
外国人相談センター新潟や各地域の行政や社会福祉協議会等と連携し、地域に住まいする外国人への情報発信に取り組む	ほぼ計画通り	当該事業の実施により、計画当初想定した連携先（県や市区町村、社会福祉協議会や新潟県国際交流協会、外国人相談センター新潟や大学・専門学校等）とは、相互の立場やフードバンク活動の理解の普及を図ることができた。
県域の外国にルーツを持つ生活困窮者や留学生、ひとり親家庭生活困窮世帯等に食品支援を実施する	ほぼ計画通り	2022年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大第6波の影響で、学校側から感染拡大予防のためフードパントリーの実施禁止が通達される等、今後の活動は4月下旬以降を予定している。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	資金分配団体である一般社団法人全国フードバンク推進協議会の米山広明氏からのアドバイスにより、支援活動に携わるボランティアスタッフに、外国人留学生など、被支援者の当事者である方々を巻き込み、活動周知や被支援者の要望の取りまとめ、事前準備やフードパントリー当日の会場設営や運営など、当会スタッフとともに動けるプレーヤーとして連携する案が示され、その様に実施させていただいた結果、県内でも一番要望の多い長岡地区において、長岡地区の外国人留学生会の会長や、市内各大学の留学生会長との連携が図られ、今後の継続した活動がスムーズに運ぶ体制づくりができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	今回、一般社団法人全国フードバンク推進協議会さまからのご採択により、当会新潟県フードバンク連絡協議会の支援活動メニューとして、外国にルーツを持つ方への食支援推進事業が加えられたが、一方で、同じく当会が取り組む、県域のひとり親家庭生活困窮世帯への食支援活動「子どもの未来応援プロジェクト」に対する登録者数が、設立後2年で県域5,000世帯を超えるご家庭から支援要請をいただく中、支援物資である食品や日用品等が慢性的に不足している状態の中、次年度の活動資源の集中先の検討が必要となっている。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
新潟県及び市区町村の国際交流課	情報交換やチラシ配布による広報協力先として、フードバンク活動の理解普及と連携を図ることができた。
新潟県国際交流協会（外国人相談センター新潟）	情報交換やチラシ配布による広報協力先として、フードバンク活動の理解普及と連携を図ることができた。
大学や専門学校	情報交換やチラシ配布による広報協力先として、フードバンク活動の理解普及と連携を図ることができた。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,100,000	4,227,544	103.1%
	管理的経費	0	0	#DIV/0!
合計		4,100,000	4,227,544	103.1%
補足説明		当該助成金の活動期間は当初2021年5月から2022年2月までとしていたが、戸別宅配送料が想定以上に経費を圧迫したため、活動期間を1か月短縮し、2022年1月末までとした。不足分は自己資金を充てた。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	掲載なし
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	広報チラシ1種
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	広報チラシに掲載活用
4.報告書等	作成なし

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可）	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述
次年度、当該事業の継続に活用できる補助金や助成金のご紹介をいただけると有難いです。